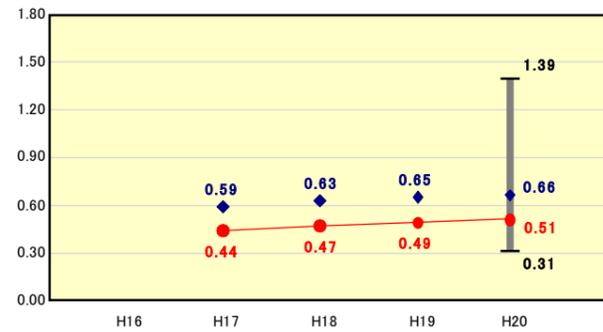


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

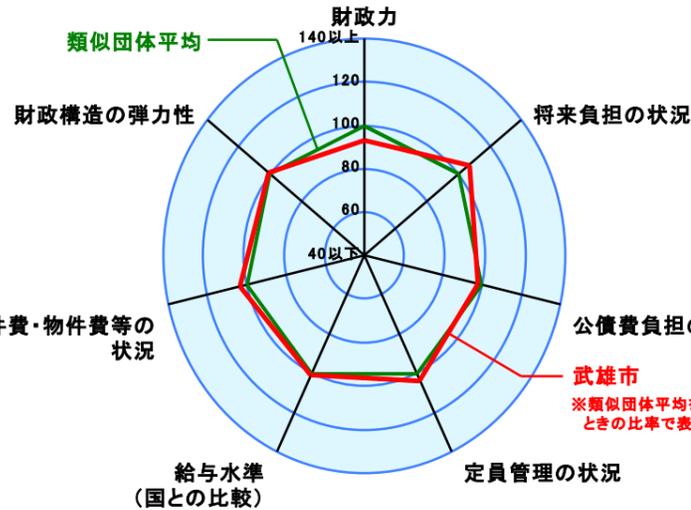
財政力指数 **[0.51]**



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 90/129  
全国市町村平均 0.56  
佐賀県市町村平均 0.57

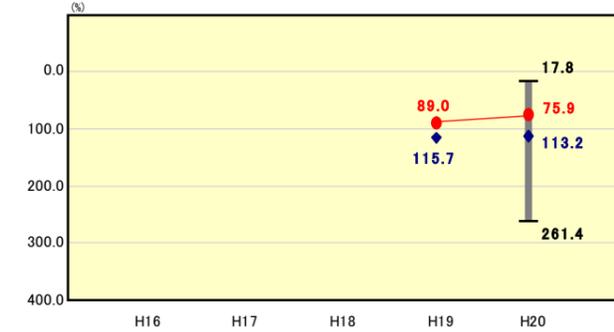
人口	51,599	人(H21.3.31現在)
面積	195.44	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,672,777	千円
歳入総額	20,619,511	千円
歳出総額	19,992,542	千円
実質収支	574,044	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

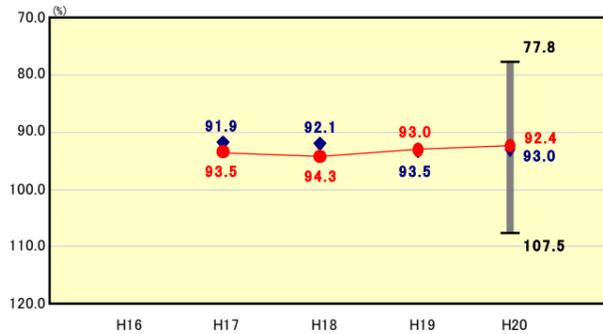
将来負担比率 **[75.9%]**



類似団体内順位 33/129  
全国市町村平均 100.9  
佐賀県市町村平均 74.2

## 財政構造の弾力性

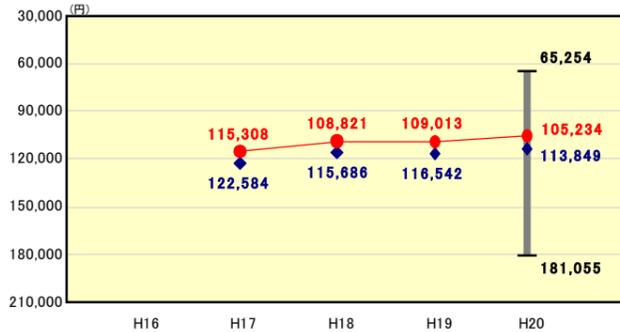
経常収支比率 **[92.4%]**



類似団体内順位 47/129  
全国市町村平均 91.8  
佐賀県市町村平均 92.7

## 人員費・物件費等の状況

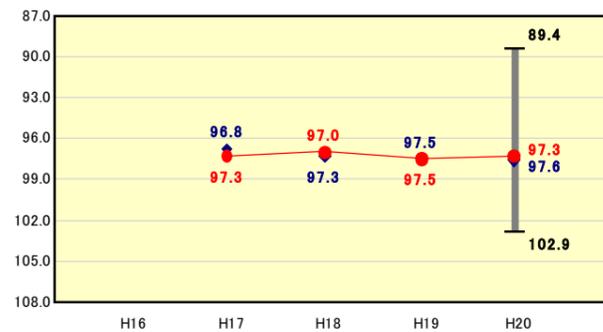
人口1人当たり人員費・物件費等決算額 **[105,234円]**



類似団体内順位 44/129  
全国市町村平均 114,142  
佐賀県市町村平均 108,737

## 給与水準 (国との比較)

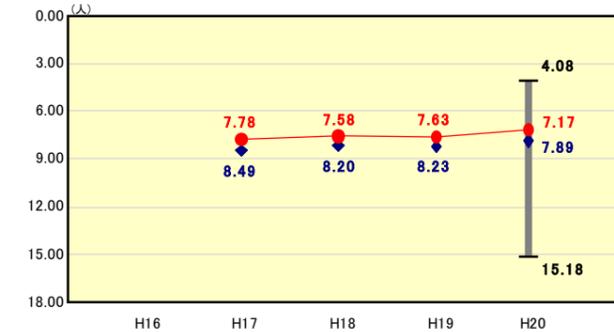
ラスパイレス指数 **[97.3]**



類似団体内順位 53/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.17人]**



類似団体内順位 47/129  
全国市町村平均 7.46  
佐賀県市町村平均 7.67

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### ○財政力指数

平成20年度は0.51となり、前年度(0.49)より0.2ポイントの増となったが、全国平均(0.56)、佐賀県平均(0.57)、類似団体平均(0.66)をいずれも下回っており、依然として当市の財政力は弱い状態にある。今後も行政改革プランに基づく歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、企業誘致や地方税の徴収率向上対策など収支の増加を図り、財政基盤の強化を図る。

#### ○経常収支比率

平成20年度は92.4%となり、前年度(93.0%)から0.6%減少している。経常経費は扶助費、補助費等、繰出金の増加のため前年比増であったが、経常一般財源のうち、地方税、普通交付税、地方特例交付金等が大幅に増加したことで経常収支比率を引き下げた。今後、繰出金や公債費などの経常経費は増加する見込みであり、自主財源の確保及び経常経費の削減により一層努める。

#### ○人口1人あたり人員費・物件費等決算額

類似団体平均を若干下回っているが、今後も行政改革プランに基づく組織機構の見直し、定員適正化計画に基づく職員数の削減に努め、行政のスリム化を図る。

#### ○ラスパイレス指数

平成20年度は、97.3と前年(97.5)から0.2減となり、類似団体平均を下回った。今後も行政改革プランに基づく給与制度の見直しを行い、また、定員適正化計画と併せた事務事業の見直しを図りながら給与の適正化に努める。

#### ○将来負担比率

平成20年度は75.9%と前年(89.0%)から13.1%減となり、全国平均(100.9)、類似団体平均(113.2)を下回っている。要因としては、公的資金補償金免除線外償還を実施し、地方債現在高が大幅に減少したことがあげられる。今後も地方債発行上限枠設定などにより、財政の健全化を図る。

#### ○実質公債費比率

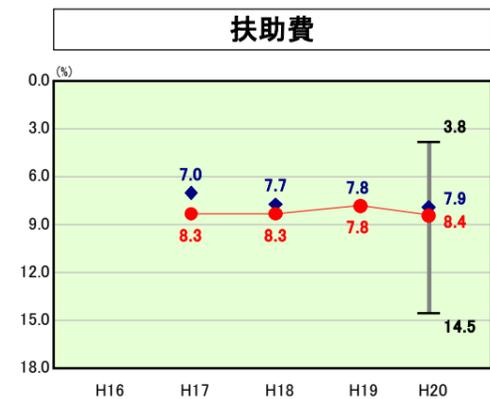
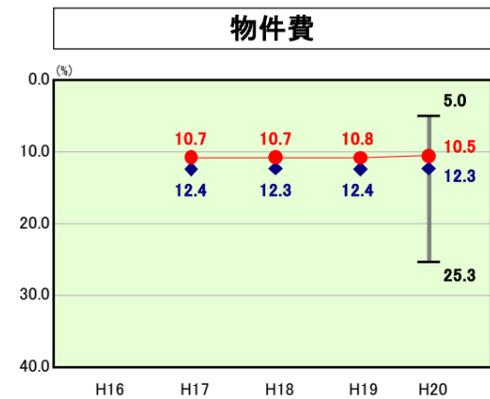
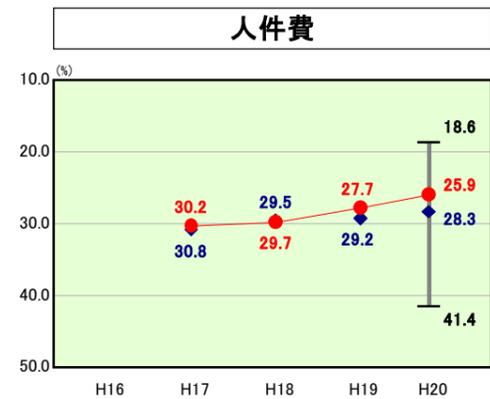
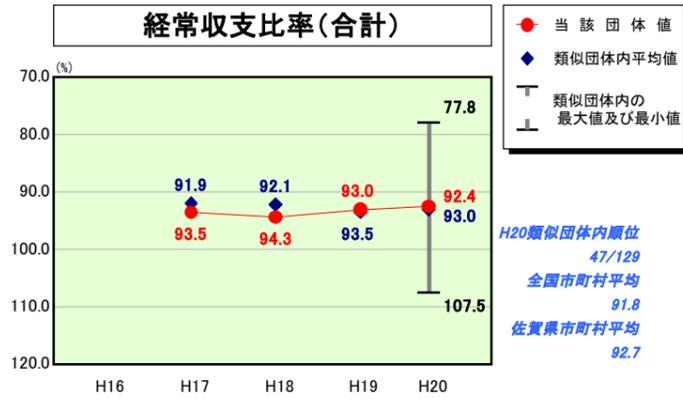
平成20年度は15.4%と前年(15.6%)から0.2%減となったものの、全国平均(11.8%)、佐賀県平均(14.8%)、類似団体平均(14.3%)をいずれも上回っている。今後は農業集落排水事業や公共下水道事業、広域ごみ処理施設建設事業などに伴う地方債償還に対する負担が増加することが見込まれるため、事業計画の整理縮小等を図り、起債に大きく頼らない健全な財政運営に努める。

#### ○人口千人当たり職員数

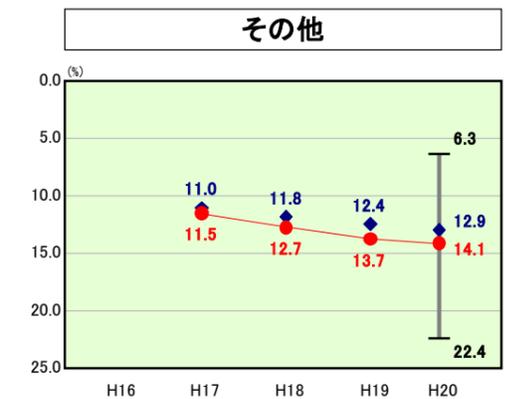
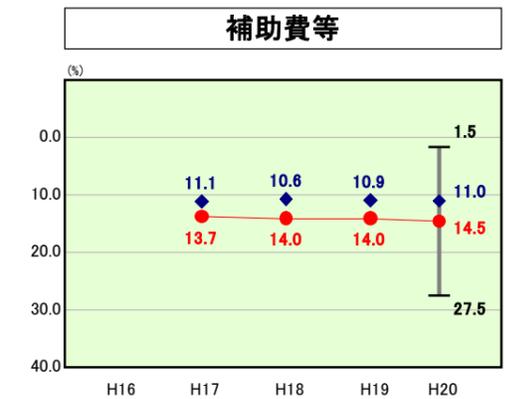
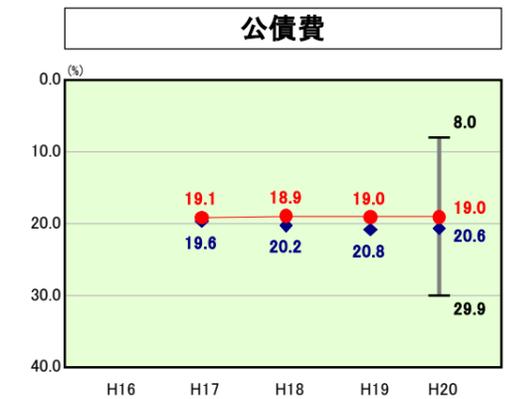
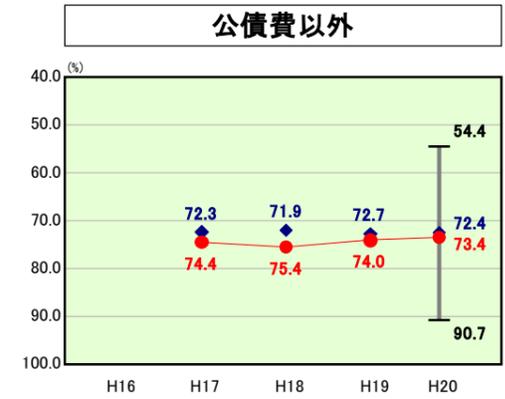
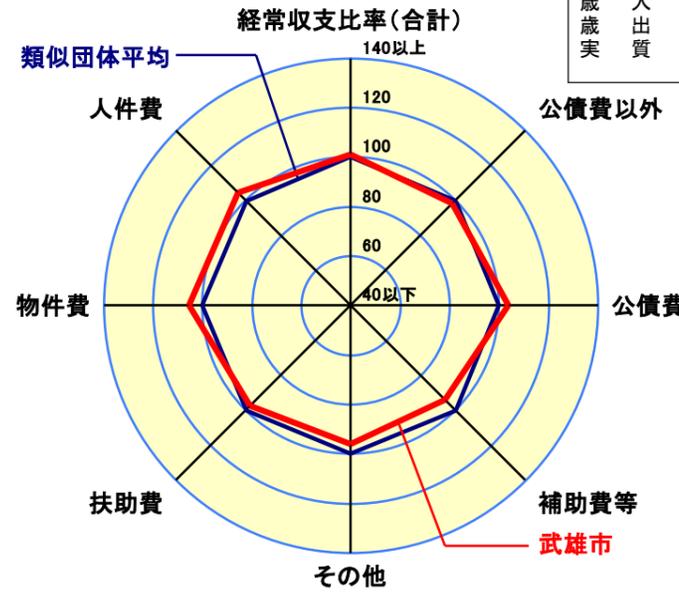
平成20年度7.17人と全国平均(7.46人)、佐賀県平均(7.67人)、類似団体平均(7.89人)をいずれも下回っている。平成19年3月に策定した武雄市定員適正化計画では、平成18年4月(453人)から平成23年4月までに63人(13.9%)を削減する予定であるが、平成21年4月現在で40人を削減しており、3年間で計画の約65%を達成している。今後、各種業務の民営化や事務事業の効率化を図りながら目標の達成を目指す。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	51,599人(H21.3.31現在)
面積	195.44 km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,672,777千円
歳入総額	20,619,511千円
歳出総額	19,992,542千円
実質収支	574,044千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

○人件費  
行政改革プランや定員適正化計画に基づく取り組みの結果、ラスパイレス指数、人口1000人当たり職員数は類似団体と比較して少ない数値である。  
また、人件費に係る経常収支比率も類似団体と比較すると低くなっている。  
今後も引き続き行政改革プランや定員適正化計画による取組みを進め、さらなる人件費の抑制に努める。

○公債費  
公債費は、公的資金補償金免除繰上償還を行っているが、合併前の市町の借入分に加え、合併特例債、臨時財政対策債の元金償還開始による増など今後も増加傾向にあり、公債費のピークは平成25年度になると見込まれる。  
今後は、的確に事業を選択し、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

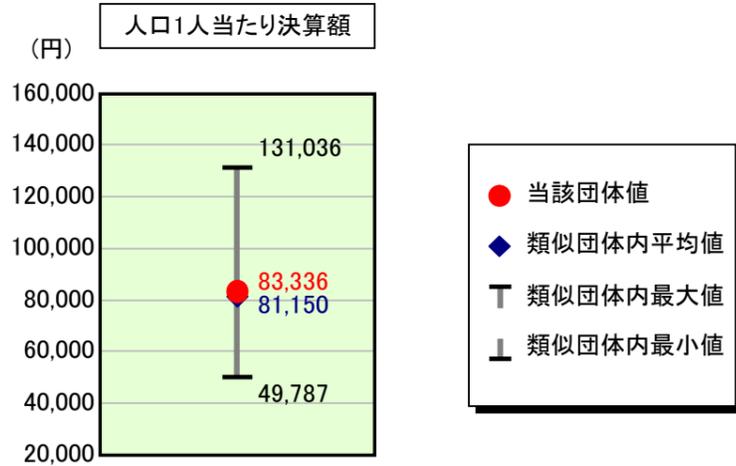
○補助費等  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、水道事業に対する高料金対策費、工業用水道事業に対する補助等が一要因になっている。  
今後は各種補助金等について検討を行い見直し及び廃止を行う。

○その他  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた農業集落排水事業や公共下水道事業の企業債償還等に係る繰出金と介護保険事業繰出金が毎年増加しているためである。  
今後は、農業集落排水事業や公共下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化を図り、一般会計からの負担額を減らしていくよう努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

佐賀県 武雄市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



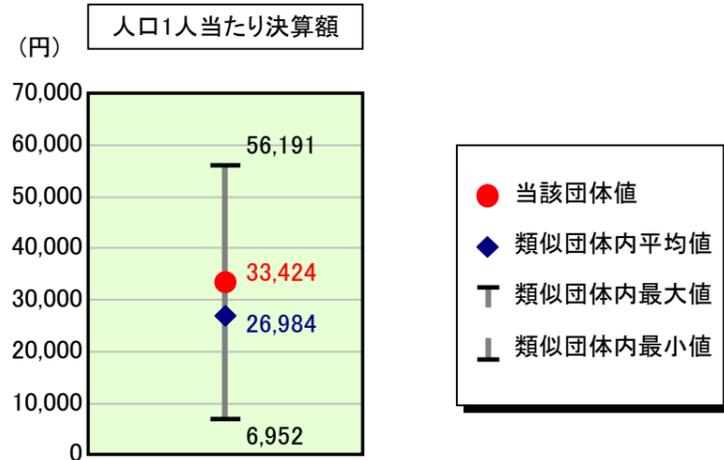
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,846,178	74,540	74,804	▲ 0.4
賃金(物件費)	163,481	3,168	3,541	▲ 10.5
一部事務組合負担金(補助費等)	557,986	10,814	6,281	72.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	212,685	4,122	3,187	29.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,725	576	1,497	▲ 61.5
▲退職金	▲ 509,981	▲ 9,884	▲ 8,986	10.0
合計	4,300,074	83,336	81,150	2.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	7.89	▲ 0.72
ラスパイレス指数	97.3	97.6	▲ 0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

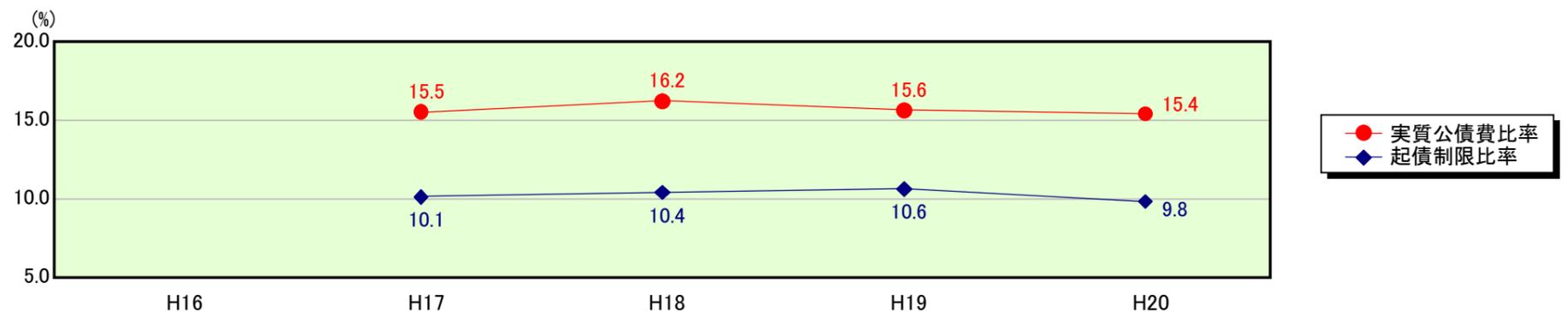


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,458,993	47,656	44,121	8.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	876,869	16,994	13,043	30.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	198,449	3,846	4,155	▲ 7.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	161,425	3,128	1,824	71.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,971,110	▲ 38,201	▲ 36,222	5.5
合計	1,724,626	33,424	26,984	23.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

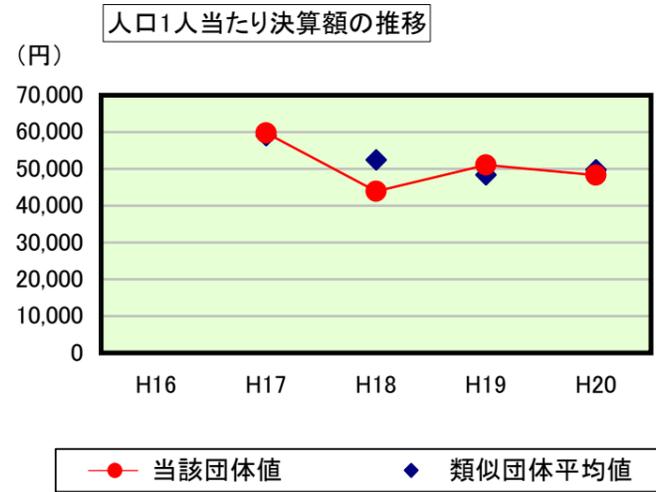
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

佐賀県 武雄市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,140,584	59,768	-	59,039	-	-
うち単独分	1,636,943	31,153	-	34,986	-	-
H18	2,290,947	43,862	▲ 26.6	52,453	▲ 11.2	▲ 15.4
うち単独分	1,258,300	24,091	▲ 22.7	30,509	▲ 12.8	▲ 9.9
H19	2,647,453	51,029	16.3	48,408	▲ 7.7	24.0
うち単独分	1,228,719	23,683	▲ 1.7	26,937	▲ 11.7	10.0
H20	2,492,627	48,308	▲ 5.3	49,774	2.8	▲ 8.1
うち単独分	1,233,523	23,906	0.9	26,739	▲ 0.7	1.6
過去5年間平均	2,642,903	50,742	▲ 5.2	52,419	▲ 5.4	0.2
うち単独分	1,339,371	25,708	▲ 7.8	29,793	▲ 8.4	0.6